

きゅうでんは いま

～競争を勝ち抜き、みなさまから選ばれつづける企業になるために～



九州電力株式会社（証券コード：9508）会社説明会

平成18年10月



目次

九電の概要	1～2	電気が届くまで	15
電力自由化範囲の拡大	3	供給設備	16
中期経営方針	4～5	販売電力量の推移	17
経営効率化の推進	6	経営成績の推移	18～19
バランスのとれた電源構成	7	電力自由化の動向	20～21
価格競争力の強化	8	燃料費調整制度について	22
販売電力量の拡大による成長性の追求	9	総合エネルギー事業	23～24
オール電化住宅の普及促進	10	情報通信事業	25
I社が-を中核とした事業領域の拡大	11	環境リサイクル/生活サービス事業	26
企業の社会的責任への取り組み	12～	九電の株式について	27
配当について	13	疑問にお答えします	28～31
	14	参考：用語解説	32～33

〈参考資料〉

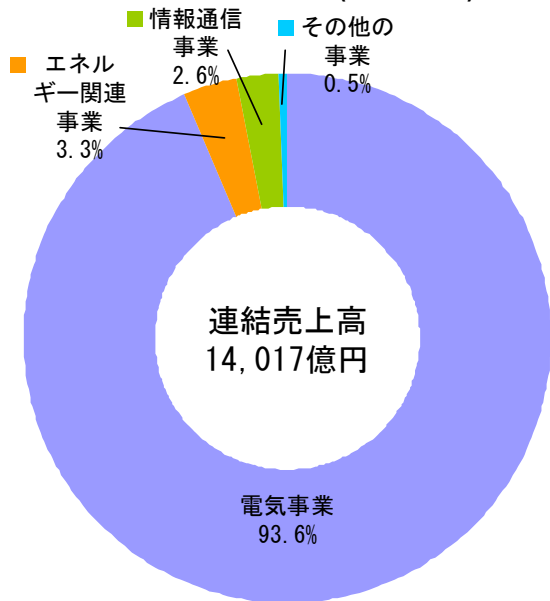
九電の概要① ~どんな会社?~

設立年月日	昭和26年5月1日
資本金	約2,373億円
株主数	194,439名
株式数	約474,184千株
お客さま数	電灯:731万口, 電力:105万口
従業員数	13,074名

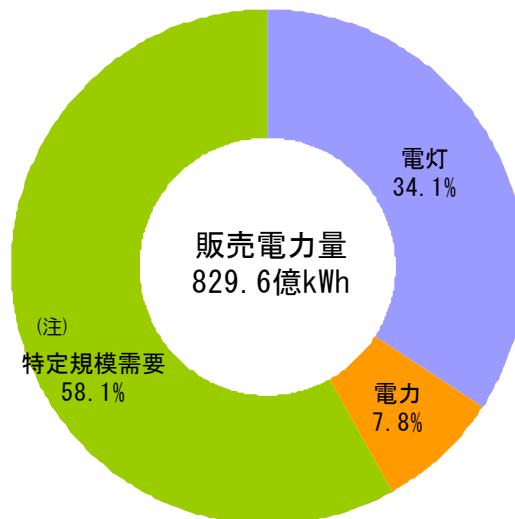
供給設備	水力	139カ所	237.8万kW
	汽力	15カ所	1,138.8万kW (地熱を含む)
	原子力	2カ所	525.8万kW
	内燃力	35カ所	38.3万kW (排熱,ガスタービンを含む)
	風力	2ヶ所	0.3万kW
	自社計	193カ所	1,941.0万kW

(平成18年3月31日現在)

連結売上高内訳(17年度)

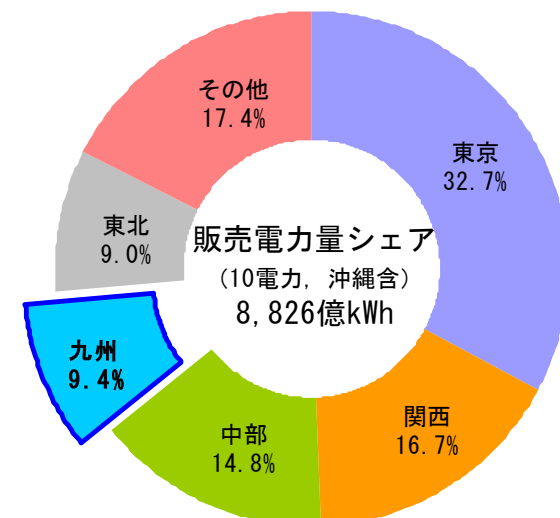


販売電力量内訳(17年度)



(注)：特定規模需要：自由化対象のお客さまを指す。H16年度時点の対象範囲は高圧以上で受電し、契約電

販売電力量の他社比較(17年度)



九電の概要② ~どんな会社?~

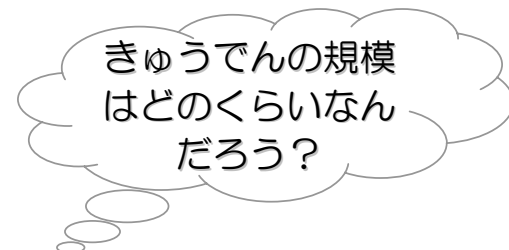
■ 九州の経済規模はどのくらい?

- 九州地域の経済規模は日本全体の1割 ※ロシア一国に迫る

順位	国名及び地域名	国内(域内)総生産 (億米ドル)	人口 (万人)	面積 (万km ²)
15	ブラジル	4,923	18,066	851.4
16	ロシア	4,328	14,240	1,707.5
17	九州地域	3,447	1,342	4.2
18	スイス	3,197	716	4.1
19	スウェーデン	3,016	889	45.0

(出典) 図説 九州経済 2006 (九州経済調査会)

海外の国内総生産2003年, 九州地域の域内総生産2002年度, 海外の人口2004年, 面積2001年。



■ 九電の規模をご存知ですか?

- 世界のガス・電力で連結純利益16位

順位	会社名	国名	2004純利益(百万ドル)
1	イタリア電力公社	イタリア	3,522
2	セントラル	イギリス	2,532
3	韓国電力	韓国	2,517
4	東京電力	日本	2,105
5			
15	中部電力	日本	849
16	九州電力	日本	831
5			
18	関西電力	日本	649

※FORTUNE誌 2005 世界の500社より

(全業種では、純利益で285位, 売上高で473位)

- 国内全産業で連結純利益61位

順位	会社名	業種	純利益(百万円)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1,372,180
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ ^o	銀行業	770,719
3	三井住友フィナンシャルグループ ^o	銀行業	686,841
5			
59	大阪ガス	電力・ガス業	80,710
60	東芝	電気機器	78,186
61	九州電力	電力・ガス業	76,849
62	新生銀行	銀行業	76,099

※yahoo!ファイナンスHP 2006.6(直近の決算期)

自由化範囲の拡大

■ 平成17年4月から自由化範囲が拡大され、高圧以上のお客さまが自由化対象となりました。

○ 自由化範囲拡大のスケジュール

平成12年3月

大規模工場，デパート，大学など
対象：電圧 20,000V以上（特別高圧），契約電力 2,000kW以上
お客さまの約**22%**

平成16年4月

中規模工場，スーパーなど
対象：電圧 6,000V以上（高圧），契約電力 500kW以上
お客さまの約**36%**

平成17年4月

小規模工場，小規模ビルなど
対象：電圧 6,000V以上（高圧），契約電力 50kW以上
お客さまの約**58%**

平成19年4月

国レベルで全面自由化について検討開始

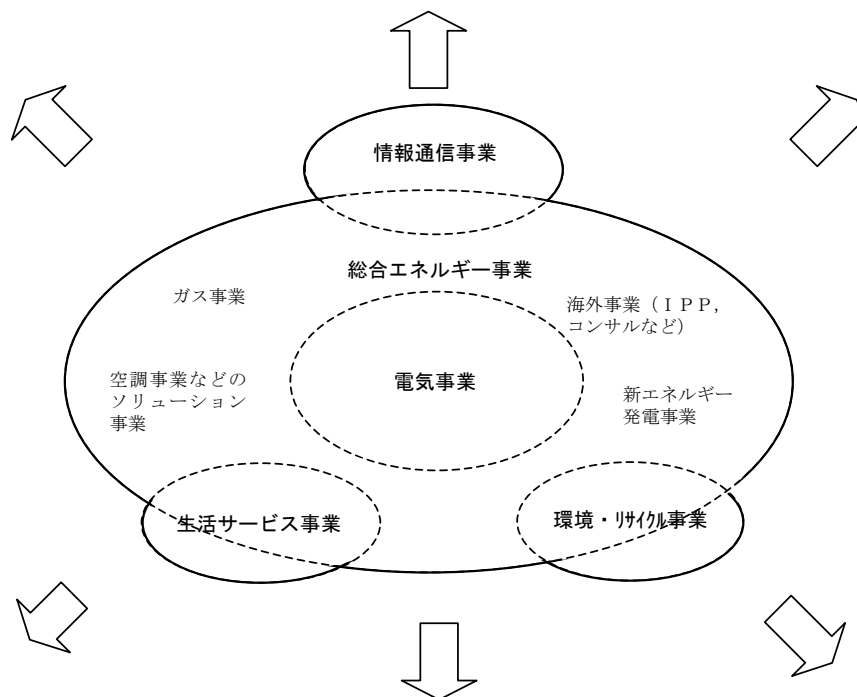
中期経営方針を定めています

【対象期間】 平成17～21年度までの5カ年

【経営姿勢】 「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指します。

【スローガン】 「基盤固め、そして成長」

○ 今後の事業展開の方向性



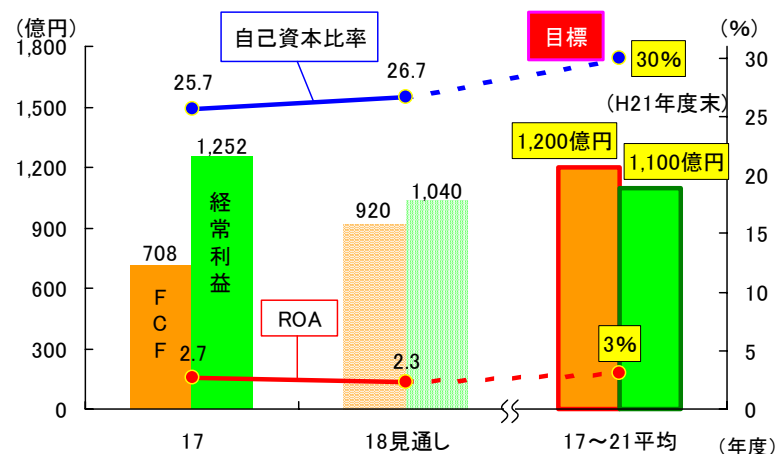
中期経営方針（経営目標）

■ 経営目標（H17～21年度平均）

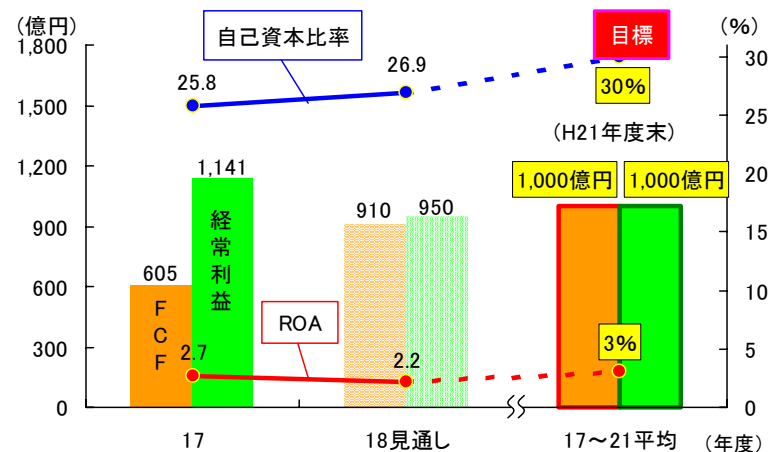
項目		単独目標	連結目標
FCF(フリーキャッシュフロー)	収益性	1,000億円	1,200億円
経常利益	収益性	1,000億円	1,100億円
ROA	収益性	3%	3%
自己資本比率(H21年度末)	安定性	30%	30%

※ROA=税引後営業利益/総資産

○ 経営目標の推移（連結）



○ 経営目標の推移（単独）

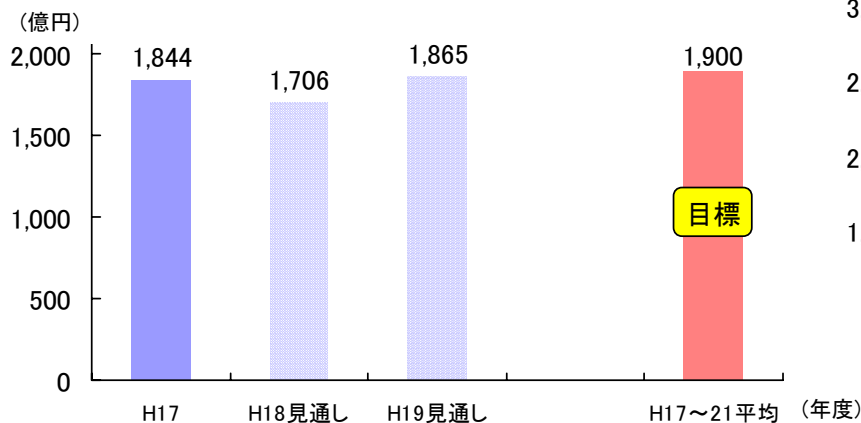


【事業領域ごとの経常利益(連結)】

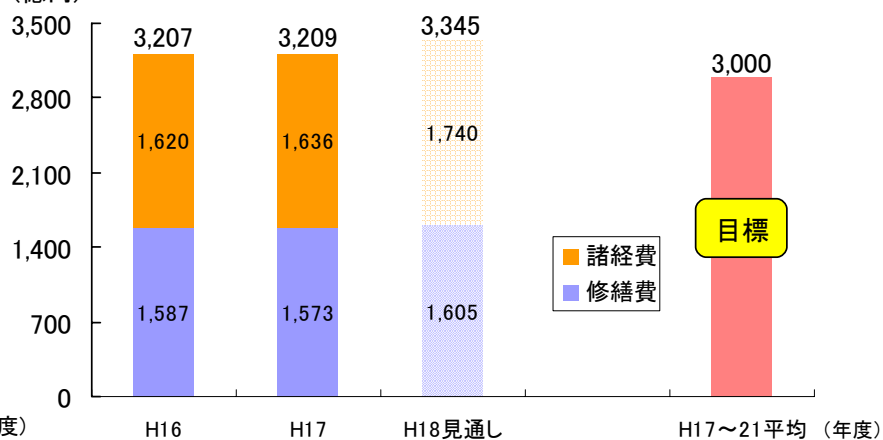
	H17実績	H18見通し	目標 (H17~21平均)
総合エネルギー事業 (当社電気事業除く)	50億円	45億円	40億円
情報通信事業	▲23億円	▲25億円	40億円
環境・リサイクル事業 生活サービス事業	25億円	35億円	20億円

経営効率化の推進

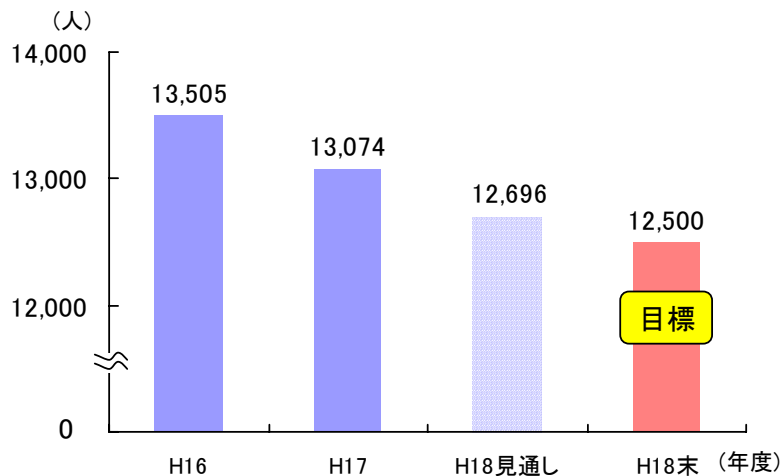
■設備投資(単独) H17~21年度平均1,900億円



■修繕費・諸経費(単独) H17~21年度平均3,000億円 (億円)



■人員のスリム化(単独) H18年度末12,500人



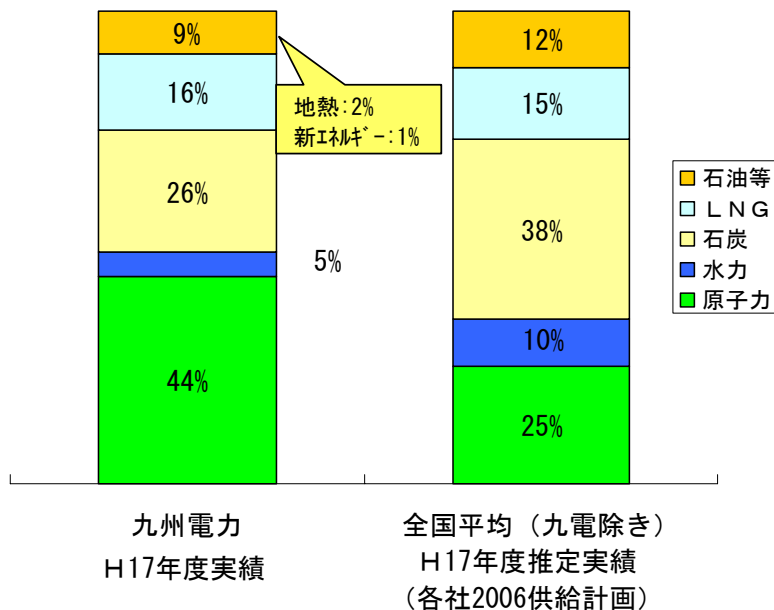
人的経費削減の具体策

- ・ 営業所の統合 (H16年度末:81か所→ H18年度末54か所)
- ・ 間接業務の集中処理化
- ・ IT活用による業務改革
- ・ 早期退職支援制度の実施

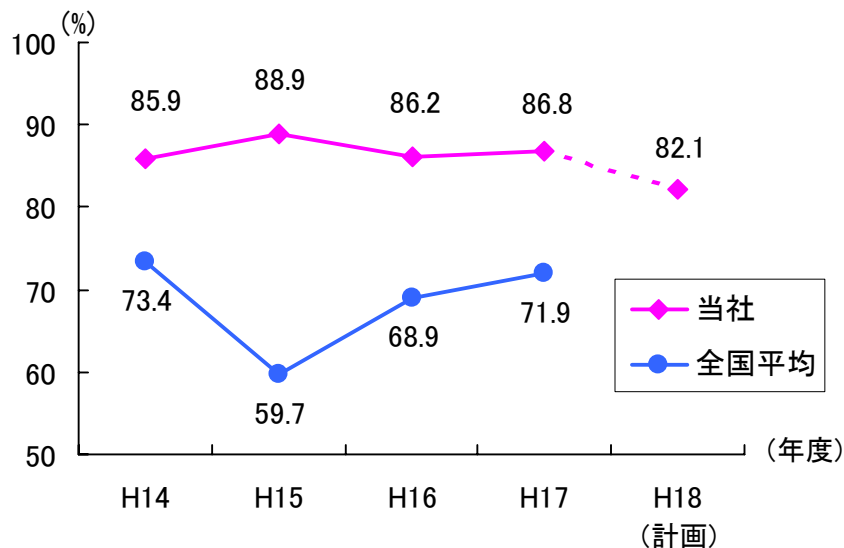
バランスのとれた電源構成

エネルギーセキュリティの確保，経済性および環境への適合などを総合勘案し，原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進します。

■ 発電電力量のエネルギー別構成



■ 原子力設備利用率の高水準維持



【原子力発電の特性】

- ・ 燃料調達の安定性に優れている (エネルギーセキュリティの確保)
- ・ 発電時にCO₂(二酸化炭素)を排出しない (地球環境問題への適合)
- ・ 発電コストに占める燃料費の割合が低く，発電原価が安定している

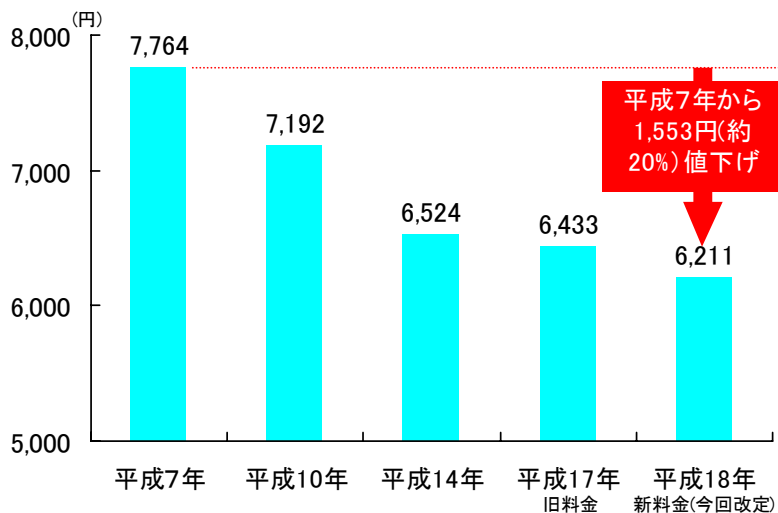
九州電力は，原子力発電を中心とした設備形成を行うとともに，高い設備利用率を安定的に維持することで，そのメリットを最大限に活用しています。

価格競争力の強化

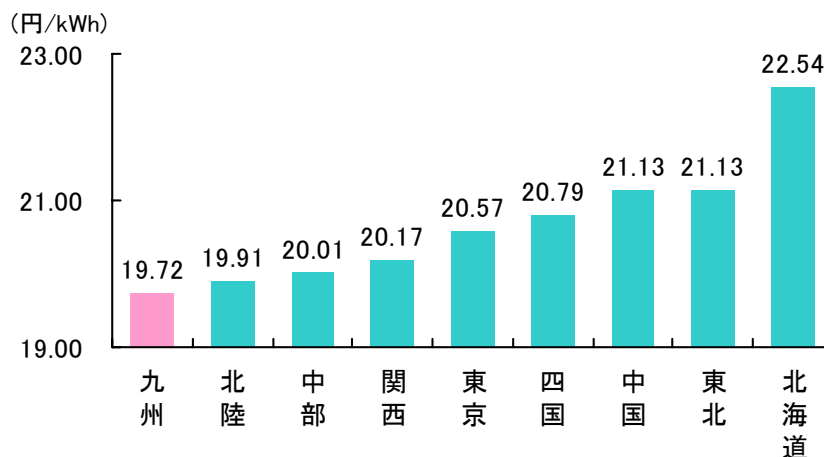
■ 平成18年4月から価格競争力を強化するため電気料金の値下げを実施しました。

- ・平成18年4月1日から平均3.71%の電気料金値下げを実施（自由化の対象である特定規模需要は含みません）
- ・ご家庭の電気料金は平成7年と比較し、約20%お得になりました。

○モデル家庭の1ヶ月の電気料金の推移



○モデルによる料金比較（電灯）



(注)・契約電流30A、月間使用電力量300kWhのモデル。
消費税相当額を含む。

・旧料金は燃料費調整額を含む。

・平成14年以降の料金には口座振替割引を含む。

(注)・従量電灯：契約電流30A、月間使用電力量：300kWh、

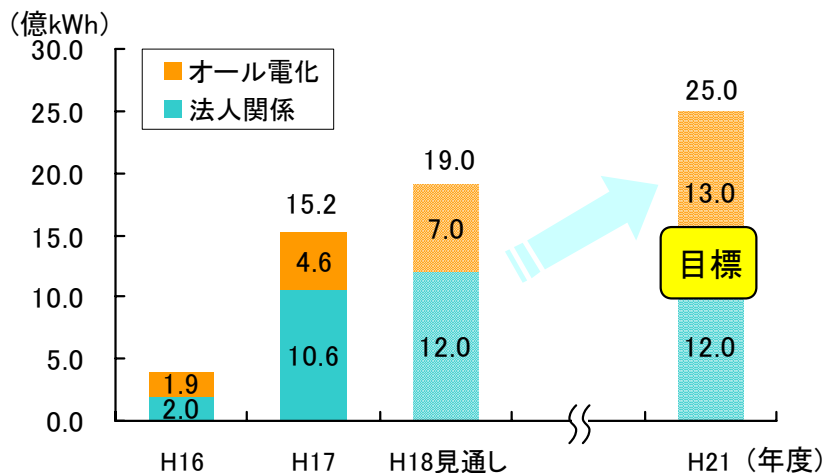
販売電力量の拡大による成長性の追求

■ 総合エネルギー事業の中核に位置する電気事業の成長性を追求します。



H21年度までに25億kWhの新規需要を開拓

○ 需要開拓実績及び目標（対15年度増加分）



○ 需要開拓量の内訳と方策（H21年度断面）

項目	平成21年度 需要開拓量	方策
オール電化	13億kWh	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度までに累計50万戸獲得 サブユーザーとの連携強化 集合住宅における普及促進の強化 オール電化住宅ローンの拡大
法人関係	12億kWh	【産業用】 <ul style="list-style-type: none"> 自家発電需要の獲得 【業務用】 <ul style="list-style-type: none"> 空調事業により電気式空調シェアの拡大 電化厨房の推進
合計	25億kWh	平成16～21年度の6年間で獲得

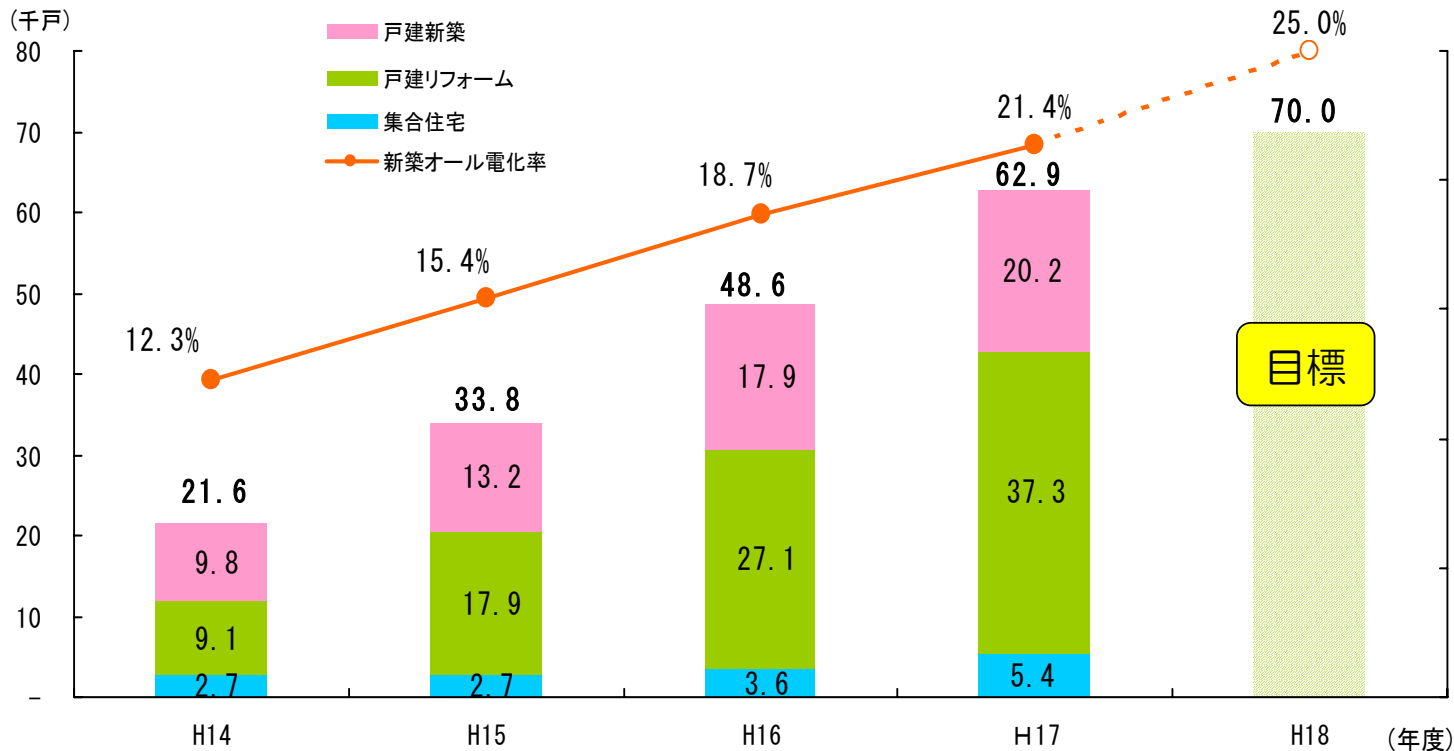
オール電化住宅の普及促進

■ 一般需要開拓：H21年度までに累計50万戸，需要開拓量13億kWh(対H15年度)を目標

・ H17年度実績：獲得戸数62,932戸（前年比129.4%），累計約28万戸，需要開拓量2.6億kWh，
新築オール電化率21.4%(戸建て43.0%，集合住宅6.7%)

・ H18年度目標：獲得戸数70,000戸 7月末時点 獲得戸数 24,584戸（前年比143.1%）

○ オール電化住宅戸数の推移



イメージキャラクターに
森高千里さんを用いる

エネルギーを中核とした事業領域の拡大

■ グループの経営資源を最大限活用し、収益基盤の拡大・強化を図っていきます。

目標
経常利益
40億円

総合エネルギー事業



海外IPP事業(メソコックス® 2号)



新I初機 - 発電事業
(みやざきハイマシサイクル(株))

ほか

目標
経常利益
40億円

情報通信事業



光ブロードバンドサービス “BBIQ”

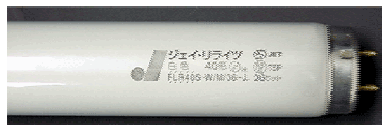
ブロードバンド事業
(九州通信ネットワーク(株))



データセンター事業 (株式会社データフォロム)

ほか

環境・リサイクル事業



使用済蛍光管リサイクル事業 (株式会社エイ・ライツ)



機密文書リサイクル事業
(九州環境マシント(株))

ほか

目標
経常利益
20億円

生活サービス事業



シニアマンション(介護付)事業
(株式会社ソングッドライフ東福岡)



シニアマンション(介護付)事業
(株式会社ソングッドライフ鹿児島)

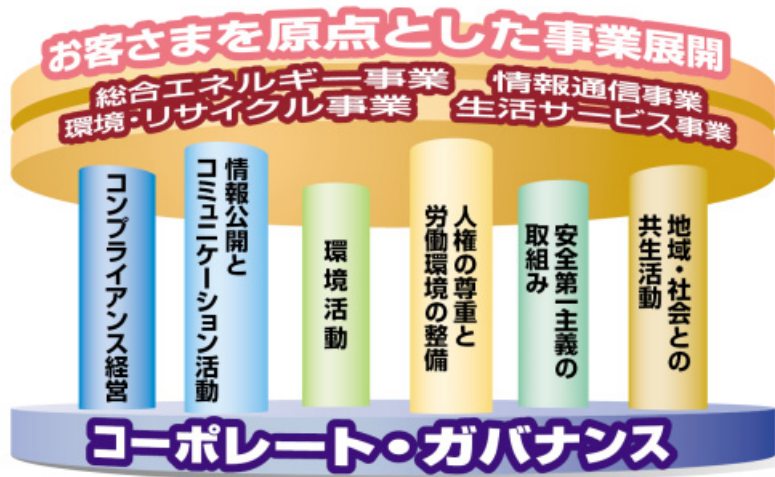
ほか

※各目標値はH17~21年度の5カ年平均。総合エネルギー事業の目標値は当社電気事業を除く。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み①

「社会から信頼され、認められる企業」を目指した諸活動を推進

～ CSR推進体制の強化・・・担当役員任命（平成17年6月），CSR推進会議設置（同年7月）～



- 企業倫理に則った公正な事業活動を推進します。
- 迅速・的確な情報公開を行い，経営の透明性確保に努めます。
- 地球温暖化をはじめとする環境問題に積極的に取り組みます。
- 働きやすい労働環境の整備に取り組みます。
- 社会・公衆安全，作業従事者の安全確保を最優先します。
- 良き企業市民として地域・社会共生活動を推進します。



原子力に関する施設情報等を一般公開する
玄海エネルギーパーク



社長自らが説明を行うIR説明会



当社ラグビー部による少年ラグビー教室

■ 環境経営の推進

- ・「九州電力環境憲章」を制定
- ・「環境アクションプラン」を毎年度策定

■ 地球環境問題への取り組み

- ・CO₂の排出抑制目標を設定

H22年度使用端CO₂排出原単位をH2年度実績比で20%程度低減

- ・原子力を中心とした電源ベストミックスの推進

■ 循環型社会形成への取り組み

- ・事業活動に伴う廃棄物について、3R*を推進
*Reduce（抑制），Reuse（再利用），Recycle（リサイクル）
- ・グリーン調達の推進

■ 地域環境との共生

- ・次期原子力発電所の開発を目指し、川内原子力発電所

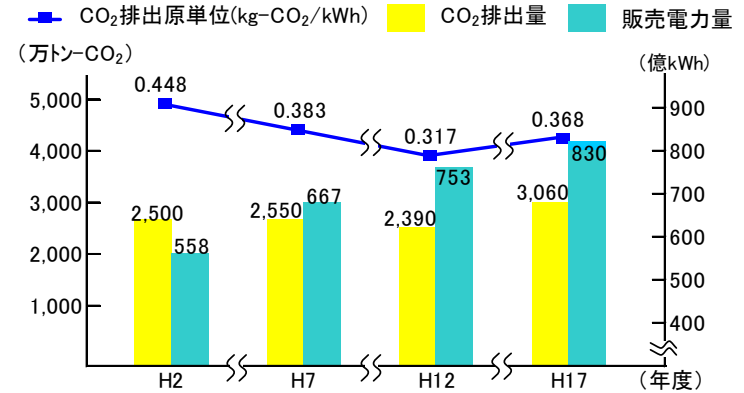
- ・拠点において、環境調査を実施

■ 社会との協調

- ・ご家庭における環境教育の担い手であるお母様方との配慮するとともに、緑地の形成など環境施策を展開
- ・対話を行うエコ・マザー活動の展開
- ・H13年度から10年間で100万本の植樹を目指した

「九州ふるさとの森づくり」を九州各地で実施

【使用端CO₂排出原単位，CO₂排出量と販売電力量】

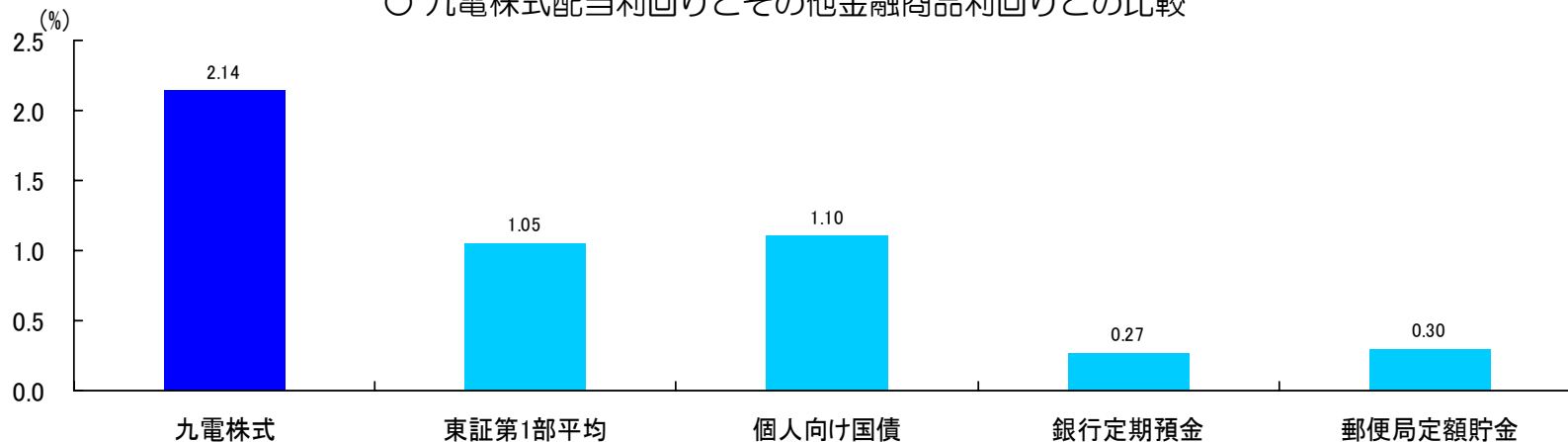


H17年度は57ヶ所で約10万5千本を植樹し、これまでの5年間で約54万本となりました

■ 配当に対する当社の考え方

- ・配当については、安定配当の維持を基本に、業績などを総合的に勘案しながら決定することとしています。
- ・今後も、年間60円の配当の維持に向けて、最大限の経営努力を行う所存です。

○ 九電株式配当利回りとその他金融商品利回りとの比較



- ・九電株式：配当利回り。株価は平成18年8月末日終値、配当は平成18年3月期の1株あたり年間配当額60円より算出。
- ・東証1部平均：東証第1部全銘柄加重平均利回り。平成18年8月末。
※注 上記株式の配当利回りについては、株価に依存するため日々変動します。
- ・個人向け国債：第15回個人向け国債。平成18年7月発行。変動金利、10年満期。H18.7.16~H19.1.15。
- ・銀行定期預金：銀行定期預金新規受入平均金利。預入金額3百万円未満、3年以上4年未満。平成18年7月末日。
(金融経済統計月報2006年8月号)
- ・郵便局定額貯金：郵便局定額貯金、3年以上。平成18年7月末日。(金融経済統計月報2006年8月号)

<参 考 資 料>

電気が届くまで

○原子力発電所



玄海原子力発電所（佐賀）

○火力発電所(石炭・LNG・石油)



碓北発電所（石炭火力，熊本）

○水力発電所

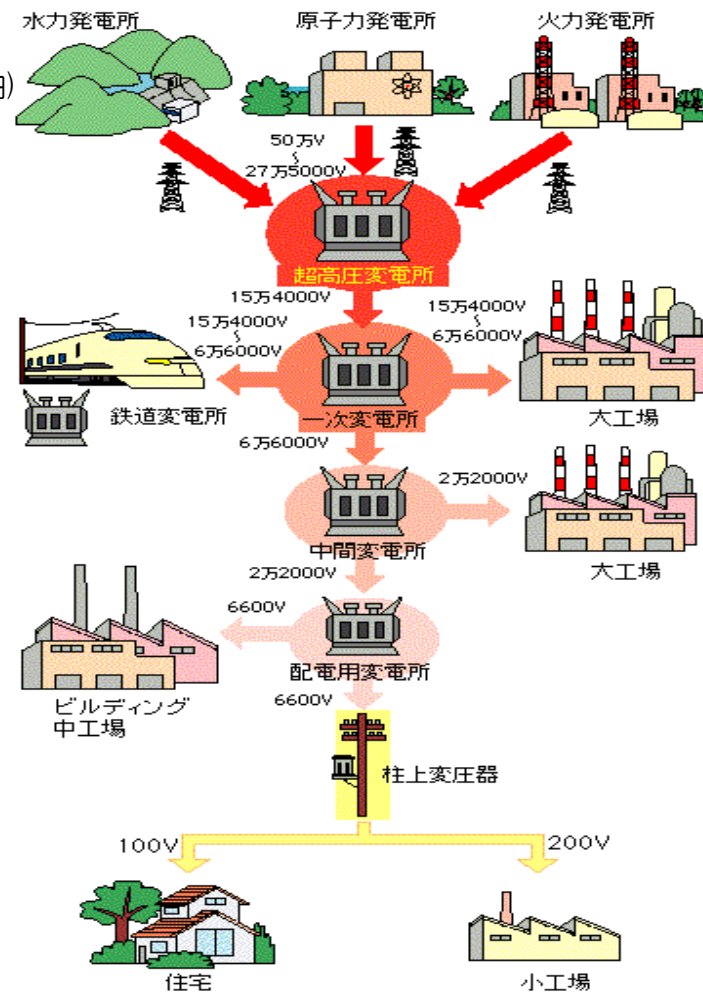


一ツ瀬ダム（宮崎）

○地熱発電所



八丁原発電所（大分）



※電気事業連合会資料より

主要供給設備

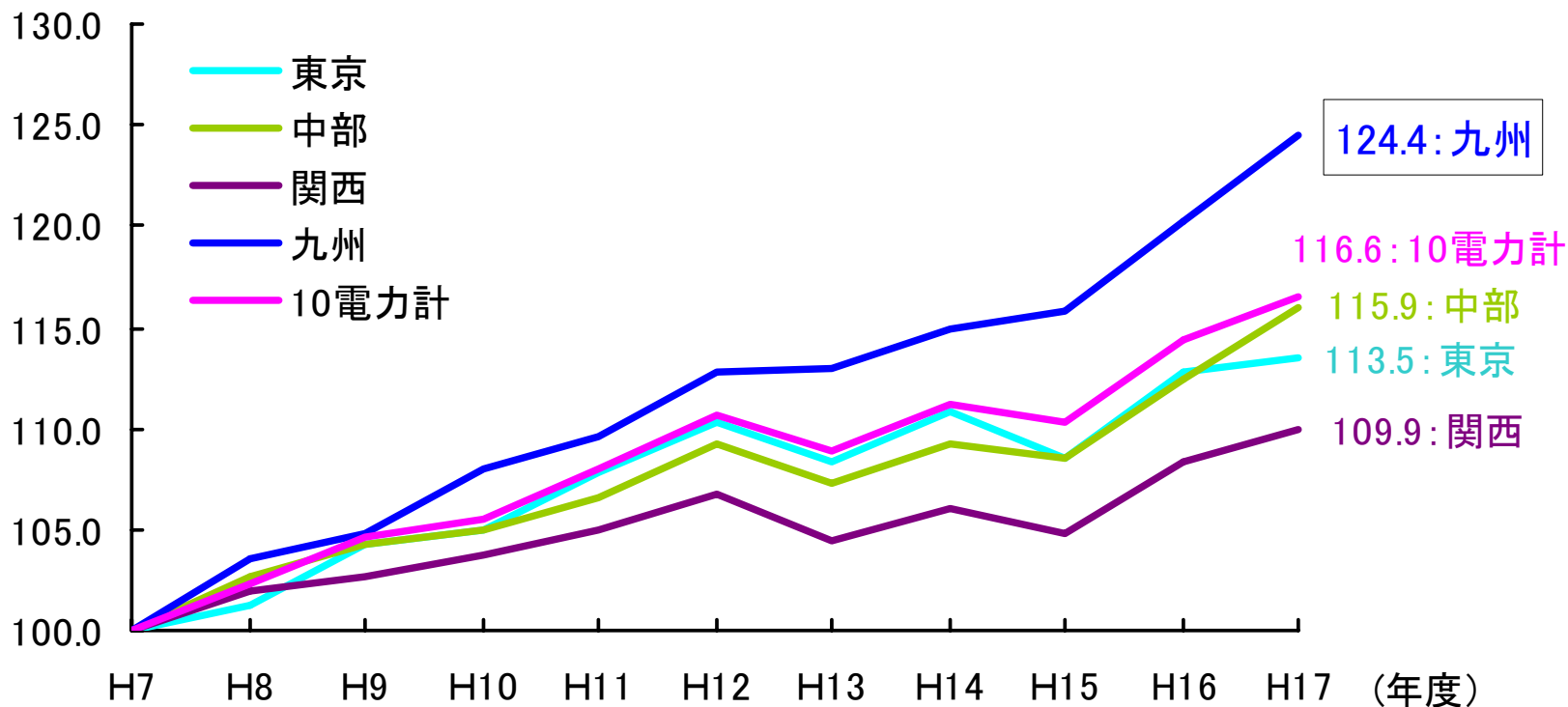
【主要供給設備】（2006年3月末現在）



販売電力量の推移

■ 高い成長力（好調な販売電力量）販売電力量の伸びはこの10年間で約1.25倍

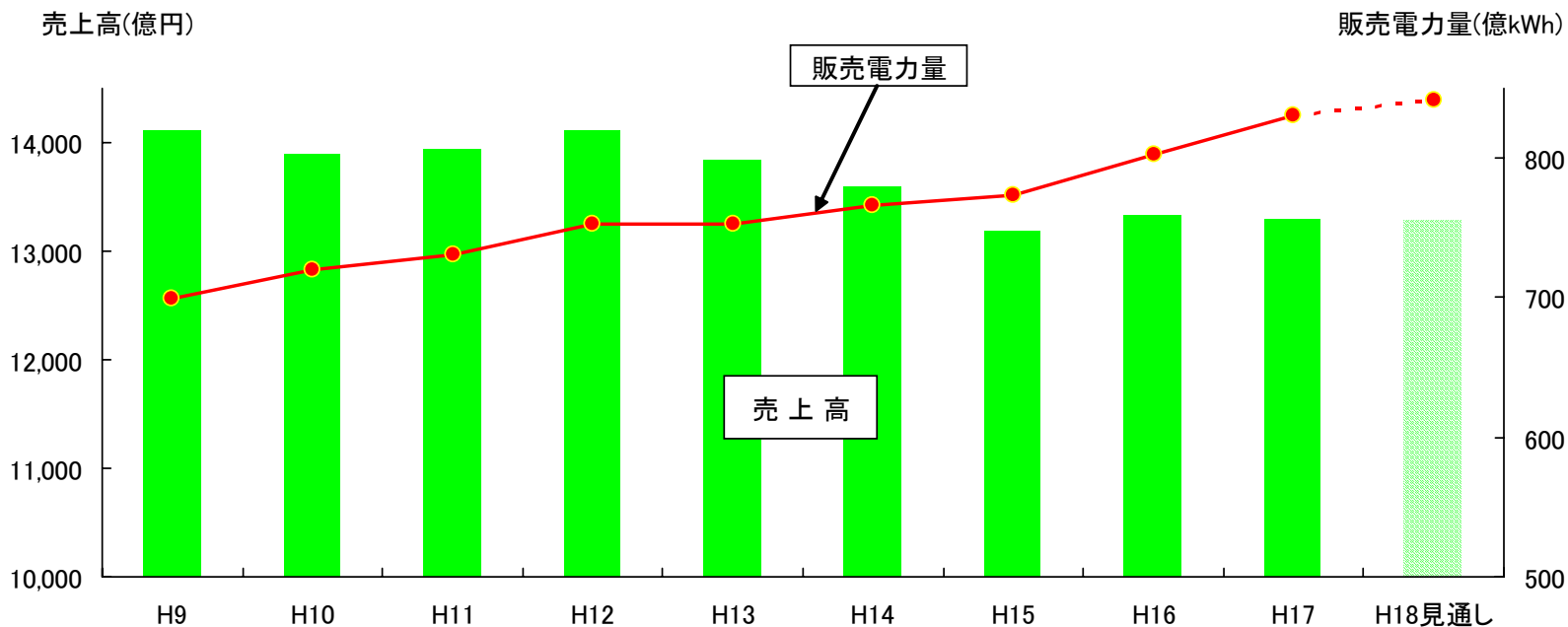
販売電力量の伸び（H7年度の販売電力量を100とした場合）



(※電気事業連合会HPより)

経営成績の推移(単独) ～売上高・販売電力量～

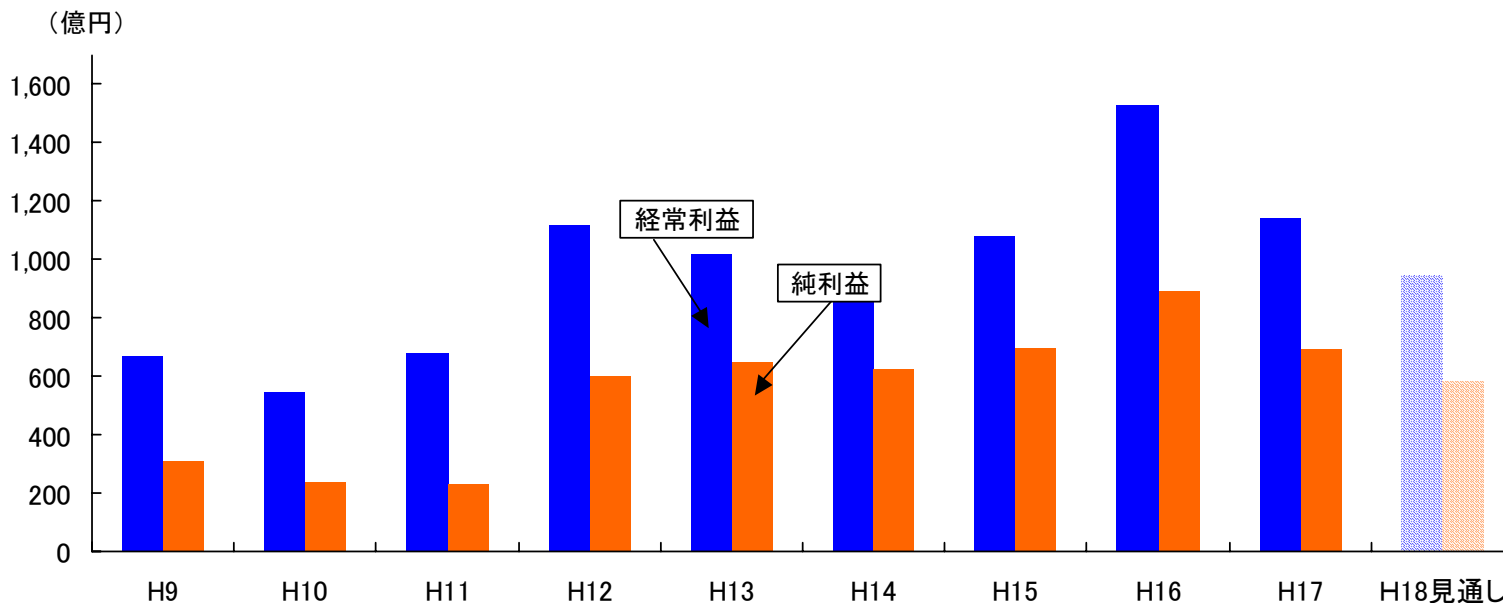
■ 売上高と販売電力量の推移



年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18見通し
売上高 (億円)	14,109	13,893	13,936	14,114	13,845	13,586	13,183	13,331	13,294	13,280
対前年伸び率 (%)	2.2	▲ 1.5	0.3	1.3	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 3.0	1.1	▲ 0.3	▲ 0.1
販売電力量 (億kWh)	699	720	731	753	753	766	773	802	830	841
対前年伸び率 (%)	1.3	3.0	1.4	3.0	0.1	1.7	0.8	3.8	3.4	1.4

経営成績の推移(単独) ～経常利益・純利益～

■ 経常利益・純利益の推移



年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18見通し
経常利益 (億円)	666	545	682	1,119	1,022	908	1,079	1,529	1,141	950
純利益 (億円)	307	234	229	601	651	625	701	893	691	580

- 電気事業法の改正により、平成17年4月以降、特別高圧（2万V以上）、高圧（6千V）で受電するすべてのお客さまが自由化対象となりました。
- 自由化対象のお客さまは、特定規模電気事業者や当社以外の電力会社から電気を購入することができます。
- 平成18年7月時点で、県庁や大学など90件のお客さまが入札などで新規参入者（新日鐵、イーレックス、エネサーブ）と契約されています。
- 分散型電源については、当社の料金値下げや原油価格の高騰により導入のメリットが減少したため、当社との契約に見直すお客さまが増加しています。

H17年4月時点での自由化動向

○ 自由化範囲の拡大

平成16年4月:高圧500kW以上（販売電力量構成比約36%に拡大）

平成17年4月:全ての高圧のお客さま（販売電力量構成比約58%に拡大）

平成19年4月:全面自由化について具体的検討開始

○ 卸電力取引所の創設

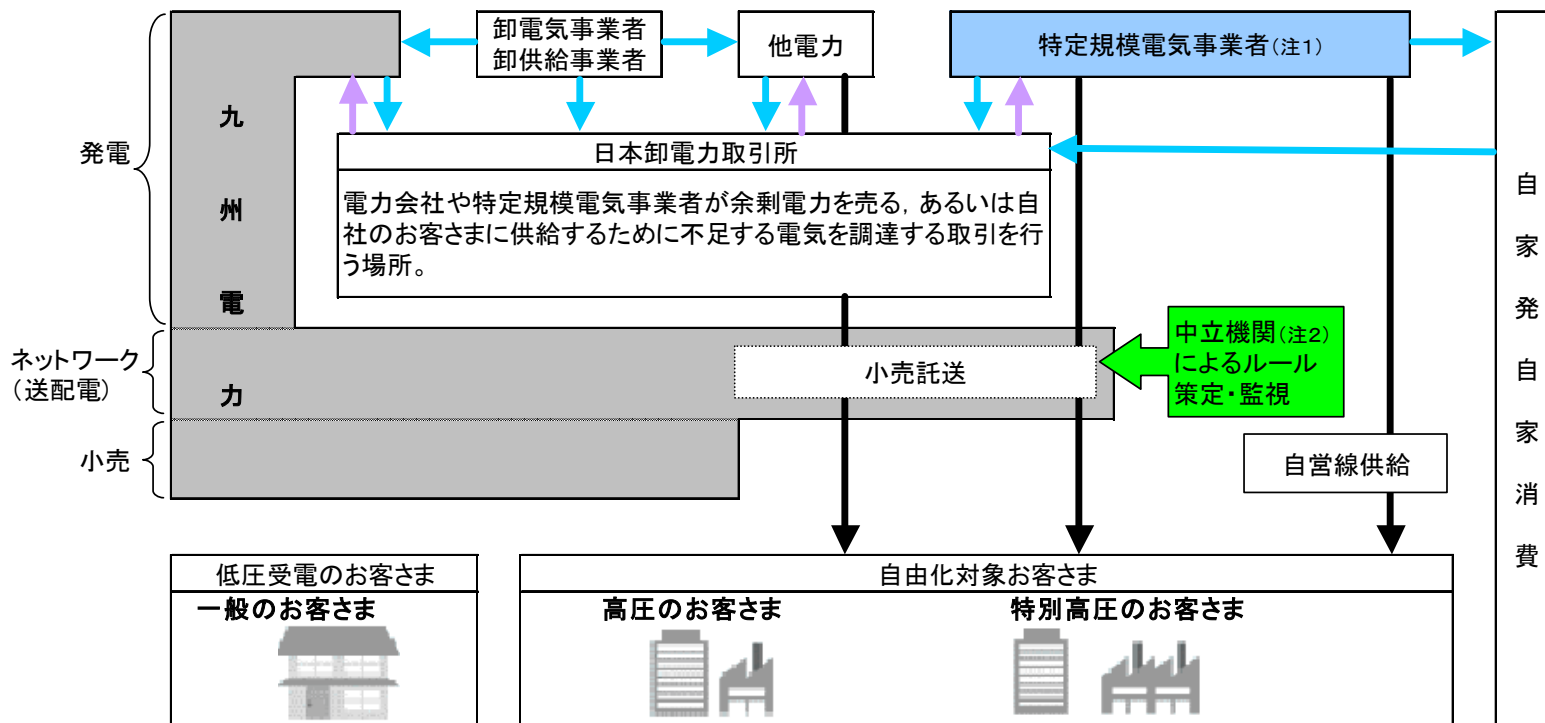
取引形態は、先渡取引とスポット取引。
平成17年4月より運用開始

○ 振替料金制度の廃止

他地域から電気を購入する場合、供給区域を越える毎に振替供給料金が重なっていく制度（「パンケーキ制度」）が平成17年4月より廃止。お客さまはどの電気事業者から購入しても同一の託送料金

電力自由化の動向 ②

■ 部分自由化のイメージ



(注1) 特定規模電気事業者とは、特定規模電気事業を営むことについて経済産業大臣に届け出たものをいいます。

(注2) 中立機関とは流通設備形成や系統運用に関する基本的なルールの策定・紛争処理・系統情報の公開等を行う「送配電業務支援機関」

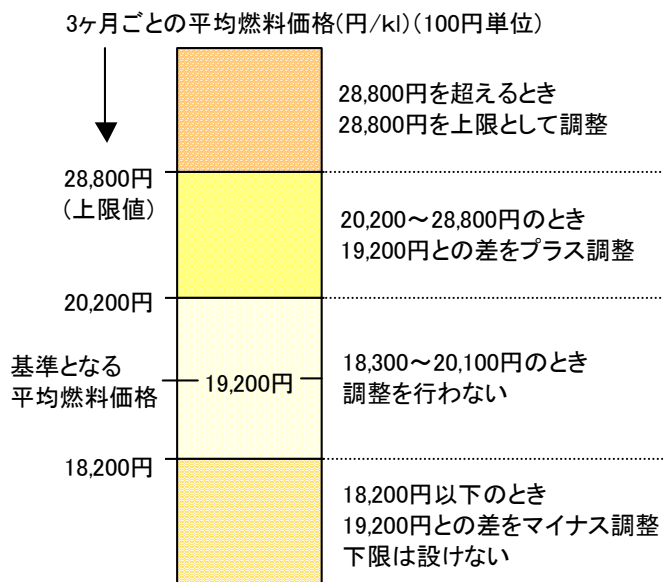
として設立されたもの。

燃料費調整制度について

■ 燃料費調整制度について

- 平成8年1月の料金改定時に、燃料費（原油、液化天然ガス、石炭）の変動を迅速に料金へ反映させるために制度化されました。
- 為替レートや燃料価格の変動分について、3ヶ月を単位として見直し、更に3ヶ月を経てから電気料金に反映。

○ 平均燃料価格と燃料費調整の概要



○ 基準となる平均燃料価格, 基準単価

基準となる平均燃料価格	19,200円/kl
基準単価 低圧	0.113円/kWh

※基準単価:平均燃料価格が1,000円/kl変動した場合の電力量料金単価への影響額。消費税は含まない。

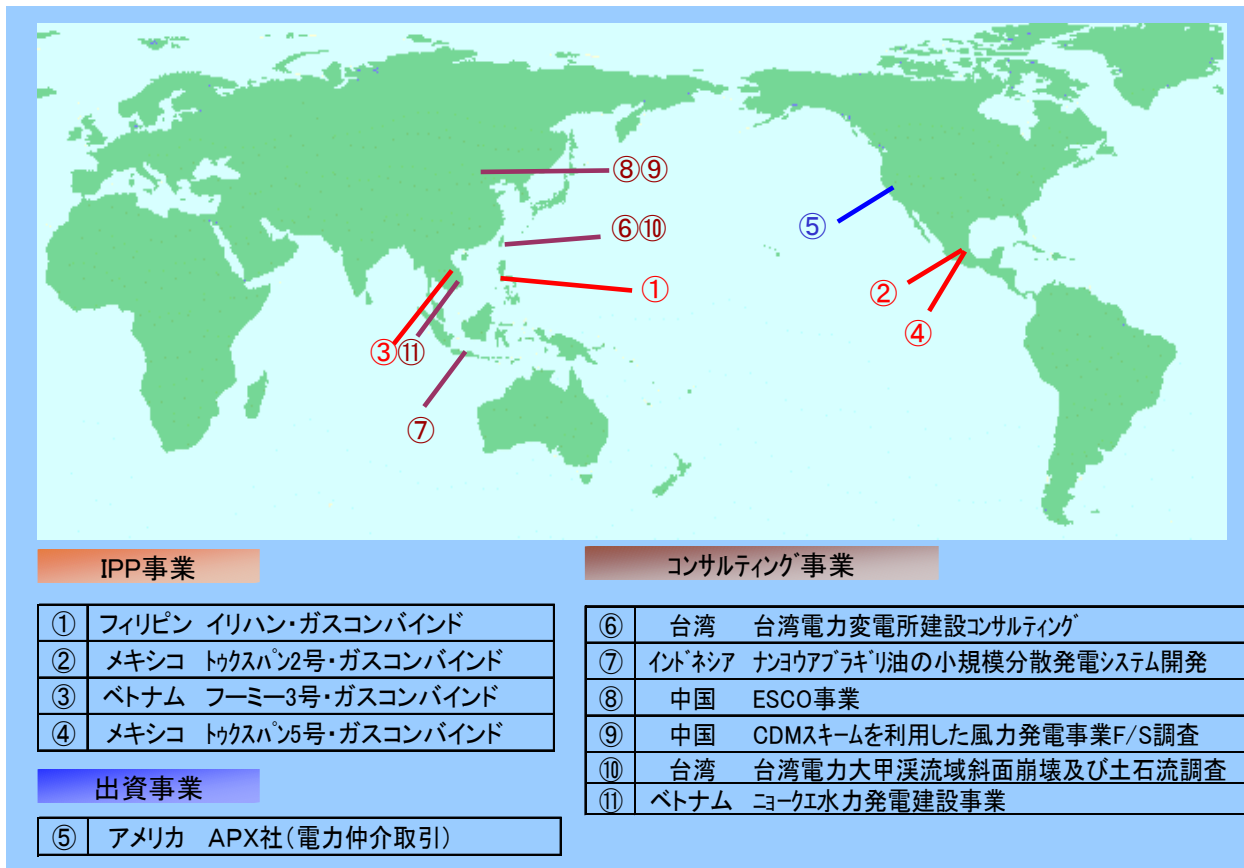
○ 平均燃料価格の前提諸元

・為替レート	117円/ドル
・原油価格	57.3ドル/バーレル

○ 平均燃料価格算定期間と電気料金への適用期間

平均燃料価格算定期間 (四半期)	電気料金への燃料費 調整単価適用期間
1月～3月	7月分～9月分料金
4月～6月	10月分～12月分料金
7月～9月	1月分～3月分料金
10月～12月	4月分～6月分料金

- 国内電気事業のノウハウを最大限活用し、当社事業全体の収益機会を拡大させます。



②メキシコ トゥクスパン2号・ガスコンバインド IPP



③ベトナム フーミー3号・ガスコンバインド IPP

総合エネルギー事業 ～ガス事業～

■ 燃料調達での強みを活用し、積極的にガス事業を展開しています。

- ・ グループ会社である、北九州エル・エヌ・ジー、大分エル・エヌ・ジーを通じて、ガス・LNG(液化天然ガス)を卸販売しています。



LNGタンク

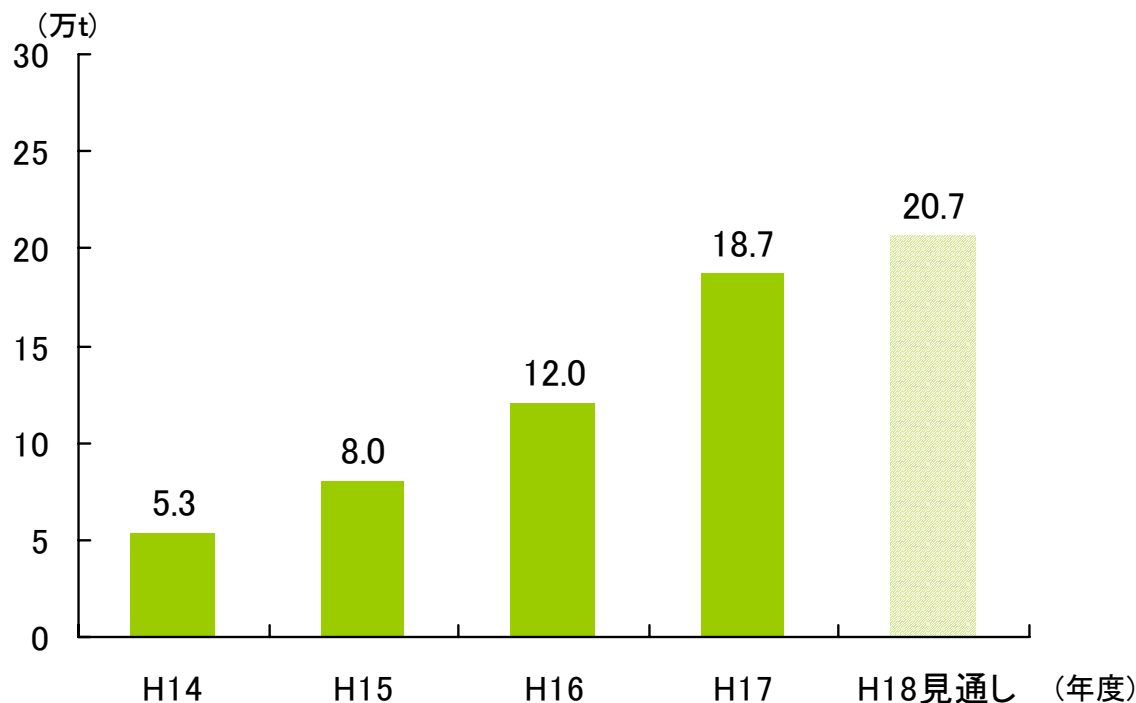


内航LNG船



LNGタンクローリー車

○ ガス・LNG販売量の推移



■ 保有する光ファイバー網やデータセンターなどの情報通信基盤やノウハウを活用し、

○ 積極的に展開する事業(九州通信ネットワーク(株))

・光ファイバ網を活用した超高速ブロードバンドサービス。テレビ電話なども快適にお楽しみいただけるほか、

多彩なコンテンツもご用意しています。さらに、IP電話「BBIQ光電話」

・BBIQ契約数(累計)
おトクになります。

	H16年度末 実績	H17年度末 実績
BBIQ	4.8万回線	9.5万回線



H19年度末 目標
25万回線

・H18年5月 累計10万回線突破、普及拡大局面へ
※九州内シェアは約25%



イメージキャラクターに阿部寛さんを起用

○ ITソリューション事業

(株)キューデンインフォコム、九電ビジネスソリューションズ(株)、

ニシム電子工業(株)

・情報通信システムの企画・提案から設計・構築・運用までのIT全般に

わたる事業を法人お客さま向けに展開しています。



万全のセキュリティで、大事なデータの流出や喪失を防ぐ九州最大級のデータセンターを設置

■ 使用済み蛍光灯リサイクル事業（株ジェイ・リライツ）

- ・ 企業、学校及び自治体（各ご家庭からの排出分も含む）等から回収した使用済みの蛍光灯を可能な限り元の原料に戻すとともに、これら再生原料を使用したリサイクル蛍光灯の製造（社外委託）・販売に取り組んでいます。



■ 機密文書リサイクル事業（九州環境マネジメント株）

- ・ 従来、シュレッダー・焼却処分されていた機密文書の機密抹消・リサイクルを行う事業をはじめ、プライベートブランドのコピー用紙・トイレットペーパーといった再生紙製品の販売や文書類の保管事業を行っています。



■ シニアマンション(介護付)事業（株キューデン・グッドライフ）

- ・ 「人生の第2ステージに当たって、豊かで利便性の高い生活の場を提供するとともに、介護が必要になった場合には充実した介護を提供する」をコンセプトにお客さまの安心・快適な生活をサポートしてまいります。
- ・ 株キューデン・グッドライフ東福岡 平成14年10月サービス開始（福岡県福津市）
- ・ 株キューデン・グッドライフ熊本 平成16年12月サービス開始（熊本市）
- ・ 株キューデン・グッドライフ鹿児島 平成18年11月営業開始予定（鹿児島市）
- ・ 高品質なサービスの確保や3社への支援強化を行い同事業を更に発展させるため、



グランガーデン熊本
(シニアマンション)

各社を統括・支援する会社（株キューデン・グッドライフ）を平成18年6月に設立

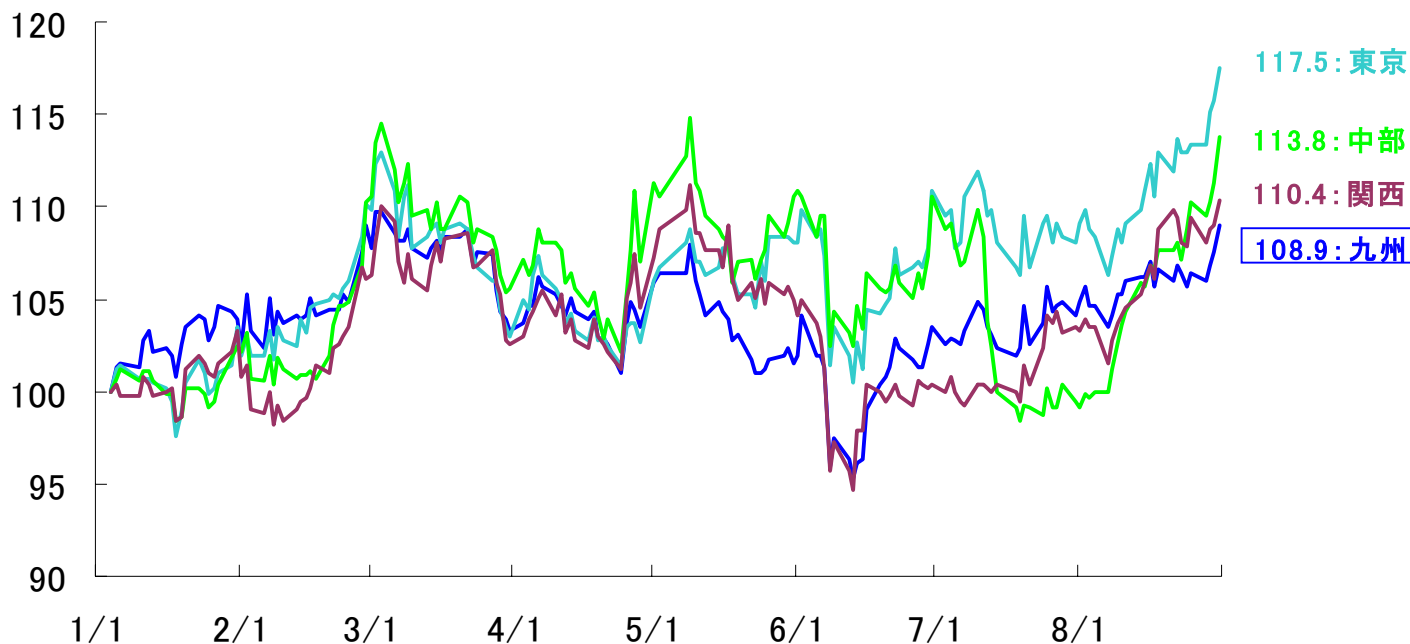
九電の株式について ~株価の推移~

■平成17年株価推移（H18.1.4~H18.8.31）

	九州電力株価推移		東京電力株価推移		中部電力株価推移		関西電力株価推移	
年始値	1/4	2,570円	1/4	2,850円	1/4	2,795円	1/4	2,550円
年高値	3/2・3/3	2,820円 (+ 9.7%)	8/31	3,350円 (+17.5%)	5/9	3,210円 (+14.8%)	5/9	2,835円 (+11.2%)
年安値	6/13	2,450円 (▲ 4.7%)	1/18	2,780円 (▲ 2.5%)	1/18・7/19	2,750円 (▲ 1.6%)	6/13	2,415円 (▲ 5.3%)
8/31終値	8/31	2,800円 (+ 8.9%)	8/31	3,350円 (+17.5%)	8/31	3,180円 (+13.8%)	8/31	2,815円 (+10.4%)

※上記株価はいずれも終値

九州電力株価とその他電力株価推移の比較（H18年1月4日終値を100とした場合の伸び）



※上記株価推移の比較については、Infoseekマネーから得られたデータを九州電力株が編集したものです。なお、上記の株価推移の比較は過去の

<疑問にお答えします>

Q1 プルサーマル計画はどうなっているの？

A 玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画については、国の厳正な安全審査を経て、許可を頂きました。(平成17年9月) また、地元の佐賀県および玄海町から事前了解を頂いています。(平成18年3月)

○ プルサーマルとは
現在、MOX燃料の手配の準備を進めているところです。

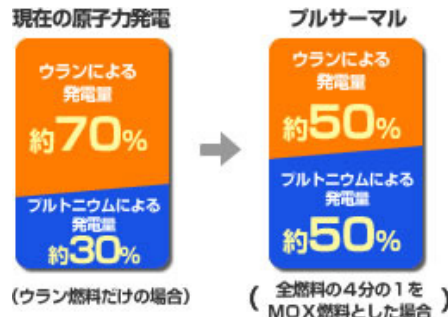
- ・原子力発電所で使い終わったウラン燃料の中には、また燃料として再利用できるプルトニウムという物質が含まれています。
- ・この使い終わった燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてつくった燃料（MOX燃料）を現在の原子炉で使用して発電するのがプルサーマルです。
- ・玄海原子力発電所3号機で使用するMOX燃料は、全体の4分の1程度です。

○ 当社がプルサーマルを推進する理由

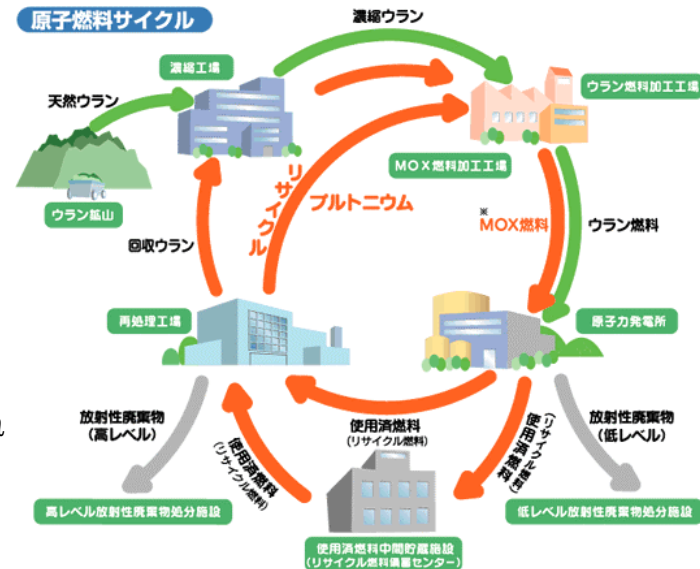
- ・石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源には限りがあります。エネルギー資源に乏しく96%を輸入に頼る日本では大切な資源を有効に利用しなければなりません。プルサーマルを実施し、ウラン資源を有効に活用することで、資源の節約ができます。
- ・使い終わったウラン燃料を再利用することで、高レベル放射性廃棄物の量を大幅に減らすことができます。

○ 安全性について

- ・現在の原子力発電でも、一部のウランがプルトニウムに変化し発電に利用されており、プルサーマルと同じことが自然に行われています。プル



- サーマルでは、最初から燃料にプルトニウムが含まれるため、プルトニウムによる発電量の割合が高くなります。
- ・2004年12月までに、世界では、56基の原子炉で約4,900体のMOX燃料が使用されています。
- ・日本においても2つの発電所で試験実施の実績があり、その安全性は確認されています。
- ・今後、当社は2010年度までの実施に向けて、諸手続を進めますが、関係法令を遵守し、適切な品質保証活動を行い、安全対策に万全を期します。また、原子力発電所の



Q2 なぜ電源を全て風力や太陽光におきかえられないの？

A 風力や太陽光は、「発電時にCO₂を発生しない」、「資源が枯渇することがない」などの特徴を有するクリーンで無尽蔵なエネルギーです。

一方で、「気象条件に左右されるため出力が安定しない」、「多くの電力を得るためには

広大な面積が必要であり、「発電にかかるコストが高い」などの制約があります。

○ 原子力、太陽光、風力発電の比較

	原子力発電	太陽光発電		風力発電
		業務用	住宅用	
1基あたり設備容量	118万～136万kW	250kW	4kW	1,000kW
利用率	80%	12.5%	12.5%	25%
原子力発電所1基分の発電に必要な基数	1基	40,800基	255万基	5,100基
必要な敷地面積等	約0.6km ² *1	102km ² 分 福岡市の面積の3割に相当	255万世帯分 福岡県の全世帯数の1.2倍	816km ² 福岡市の面積の2.4倍
発電コスト *2	5.3円/kWh	平均値(住宅用):66円/kWh 【トップ値(住宅用):46円/kWh】		大規模:9～14円/kWh



野間岬ウィンドパーク発電所（鹿児島）

*1 原子力発電の1基に必要な面積は、当社原子力発電所の面積から試算

*2 原子力:総合資源エネルギー調査会(H16.1), 太陽光・風力:経済産業省資源エネルギー庁「日本のエネルギー2006」抜粋

当社は、エネルギーの有効活用及び地球環境保全の観点から、風力発電や地熱発電などの自社開発に積極的に取り組んでいます。

また、お客さまや事業者が設置している風力発電、太陽光発電、バイオマス発電などからの

Q3 IHクッキングヒーターによる電磁波の影響は？

A 当社としてはIH調理器から発生する電磁波について、人体への影響はないと考えています。

理由は下記のとおりです。

- ① IHクッキングヒーターからの電磁波は、国内外のガイドラインを下回っております。
- ② IHクッキングヒーターからの電磁波は、昔から使用している一般の電気製品と同レベルであります。
- ③ 旧環境庁（現環境省）や旧通産省（現経済産業省）といった国の機関が「電磁波は人の健康に有害であるとの証拠はない」という総合評価を行っております。
- ④ WHO（世界保健機関）によれば、電磁波による発ガン性の可能性につきましても、そのレベルは日常生活で摂取するコーヒーや漬物と同程度です。

【参考】電磁波に関する基準値とIHからの電磁波

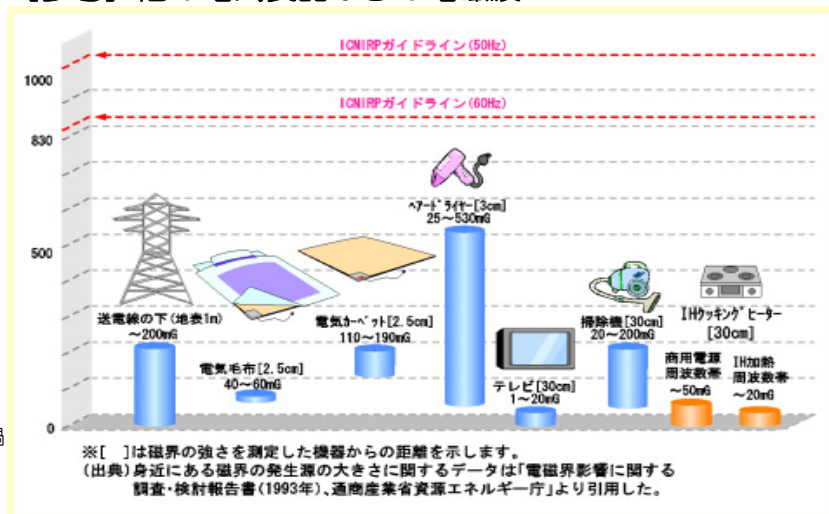
EUで採用されている国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）のガイドライン基準値及び、総務省（旧郵政省）の諮問機関である電気通信技術審議会の「電波防護指針」の基準値は以下のとおりです。

（財）家電製品協会により測定した結果では、IHの磁界強度は、基準値を大幅に下回っております。

	周波数帯	基準値	IH実測値
ICNIRPガイドライン (1998年)	50Hz	1000mG	50mG以下
	60Hz	833mG	
	0.8～150kHz	62.5mG	20mG以下
電波防護指針 (1990年)	10～30kHz	約900mG以下	20mG以下

*測定方法：IEC(国際電気標準会議)62233CDドラフトによる、距離30cm,直径12cmの鍋

【参考】他の電気製品からの電磁波



Q4 配電線の地中化は進んでいるの？

A 配電線の地中化については、昭和61年から計画的に実施し、平成17年度までに約550kmの地中化を完了しました。（平成17年度末地中化率：3.8%）

現在は、国土交通省他関係省庁・電線管理者により構成される「無電柱化推進検討会議」

*従来の地中化と無電柱化の違い
で決定された「無電柱化推進計画」に基づいて、無電柱化*を進めています。

従来の「地中化」は、架空線を地下に埋設することに主眼をおいていましたが、「無電柱化」では、わき

道や裏道などの架空設備等を活用した裏配線方式や軒下配線方式など、地中化以外の手法による整備も積極

的に採用しています。これにより整備に必要な費用を削減することができます。
無電柱化推進計画の概要

○ 対象地区

○ 整備目標

	対象地区
幹線道路	・商業地域、オフィス街、駅周辺、住居地域
右記地区内の幹線道路及び 主要な非幹線道路	・バリアフリー重点整備地区 ・くらしのみちゾーン ・重要伝統的建造物群保存地区 ・土地区画整理事業・市街地再開発事業地区

整備延長：250km程度

整備箇所：225箇所

整備期間：平成16～20年の5か年

○ 費用負担

地中化の必要性や整備効果が高い地域は、関係者（道路管理者、電線管理者、地元関係者）で応分負担。その他の地域は、原則要請者で負担。

ページ	用語解説
4	<p>ソリューション事業</p> <p>エネルギーコスト低減、省エネルギー・環境対策へのアドバイス、設備の保守管理、技術支援など様々な分野において、お客さまのご要望にお応えする解決策を提供する営業活動。</p>
4, 29	<p>新エネルギー</p> <p>環境にやさしいクリーンなエネルギーのこと。太陽光発電、風力発電、廃棄物発電などがある。</p>
4, 11, 23	<p>IPP (アイピーピー)</p> <p>独立系発電事業者。電力事業の規制緩和により、新たに参入した事業者を指す。</p>
5	<p>フリーキャッシュフロー</p> <p>会社が稼いだお金から、現状の事業活動の維持に必要なお金を差し引いたもの。成長のための投資や有利子負債の削減、配当等に分配する。</p>
5	<p>総資産営業利益率 (ROA)</p> <p>税引後営業利益÷総資産で計算される。資産が有効活用されているかどうかを測る指標。この率が他社より高いということは、投資効率がより優れていることを示す。</p>
5	<p>自己資本比率</p> <p>自己資本÷総資産で計算される。企業の財務安定性を測る代表的指標。株主資本の比率が高いと、元利払いが必要な負債（社債・借入金）が小さく、財務体質が良いとされる。</p>
6, 25	<p>IT (アイティー)</p> <p>情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。</p>

ページ	用語解説
7	<p>エネルギーセキュリティ</p> <p>エネルギー安定供給確保を目指した総合的リスク管理。具体的には、エネルギー燃料調達において突発的な事態が発生しても、安定的に燃料を確保できるような状態を保持すること。</p>
9, 10	<p>オール電化住宅</p> <p>当社においては、電気給湯器（電気温水器・エコキュート）、電気調理器（IHクッキングヒーター）を備えた住宅を指す。</p>
11	<p>バイオマス</p> <p>製材のおが屑、建設廃材、畜産で生ずる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。</p>
11, 25	<p>ブロードバンド</p> <p>高速で大容量の情報転送が可能なインターネット接続方式の総称。ブロードバンドの接続環境があれば、インターネットで配信される映像やゲームなどをより快適に楽しむことができる。</p>
11, 25	<p>データセンター</p> <p>主に企業向けに、高速回線によるインターネット接続や保守運用サービスを提供する事業。</p>
12	<p>企業の社会的責任 (CSR)</p> <p>経済的価値観だけではなく、社会的価値観をもとり入れて企業活動を行っていくこと。具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与などの社会的責任を果たしていくこと。</p>

ページ	用語解説
12	<p>コンプライアンス</p> <p>法令はもとより、道徳や商習慣も含めた社会的規範を遵守すること。</p>
13	<p>排出原単位</p> <p>1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NO_x、SO_xなどの量のこと。</p>
20	<p>先渡取引</p> <p>ある特定の対象商品をあらかじめ決められた受渡日に、現時点で取り決めた約定価格で取引することを約束する契約であり、売方、買方ともに契約を履行しなければならない義務を負っている。</p>
20	<p>スポット取引</p> <p>卸電力取引所の場合、取引対象は翌日分。商品単位としては、30分単位で1日48商品ある。</p>
20	<p>振替料金制度</p> <p>電力会社のエリアをまたいで送電線を利用し電気を売買する場合に、エリア毎に振替料金（送電線使用料）が課せられる料金制度。</p>
20, 21	<p>特定規模電気事業</p> <p>特定規模需要に応ずる電気の供給を行う事業であって、一般電気事業者の電線路を介して行うものをいう。</p>
20, 21	<p>卸電力取引所</p> <p>電力会社や特定規模電気事業者(PPS)など電力供給の担い手が、自社で発電した電力を売ったり、小売するための電力を調達したりする場所。</p>

ページ	用語解説
21	<p>小売託送</p> <p>特定規模電気事業者（PPS）等が発電・調達した電気を一般電気事業者が受電し、自社の送配電ネットワークによりそのお客さまに供給すること。</p>
21	<p>自営線供給</p> <p>特定規模電気事業者が届出制の下で自らが維持・運用する電線路（自営線）による供給を行うこと。</p>
25	<p>光ファイバ</p> <p>大容量で超高速通信を可能にするケーブル。石英やガラス素材でできていて、ほかの電気を通しにくく、雑音が入りにくい。</p>
25	<p>コンテンツ</p> <p>元々、「内容」という意味で、コンピュータ関連では、情報サービスの内容を指す。</p>
28	<p>プルサーマル</p> <p>原子力発電所で使い終わった燃料（使用済燃料）から、燃え残りのウランや新しくできたプルトニウムを回収・再処理し、燃料として再利用しようというもの。</p>
28	<p>MOX燃料</p> <p>使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料のこと。</p>
30	<p>mG(ミリガウス)</p> <p>ガウスとは磁力密度のことで、1平方センチメートルあたりの磁力線の数。1ガウスは1000ミリガウス。</p>



- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 詳細な会社情報につきましては、弊社ホームページの「株主・投資家の皆さま」をご参照ください。
(http://www1.kyuden.co.jp/ir_index)